

福祉施策一覧

(1) 高齢者施策

事業	開始	根拠	H29予算	目的・概要	H29対象者数等	過去の見直し状況	現状・課題	資料No.
地域除排雪活動支援事業	単独	H4 要領	1,241万円	除排雪が困難な世帯に対する地域(町会など)の除排雪ボランティア活動を支援	支援世帯1,500世帯	道路除雪後の置き雪処理を行う「間口除雪サービス」を検討中	担い手の確保が困難、対象世帯増に伴う作業負担増	1
高齢者世帯等雪下ろし助成事業	単独	H24 要綱	1,013万円	低所得者世帯が居住する家屋の屋根雪下ろし等に対し、その費用の一部を助成	助成件数500件 ※登録世帯数300世帯	H26、27に対象範囲、対象者を拡充	安全確保と不安解消に大きく寄与	2
敬老事業	単独	S46 要綱	1,301万円	敬老会を実施した町会等の団体に対し報償金を交付	敬老会出席者5,200人	H27に対象年齢の引上げ、報償単価増(出席者分)等を実施	敬老会への参加を促す効果的な事業となるよう制度を改正	3
緊急通報装置等運営事業	単独	S50 要綱	865万円	緊急通報装置を貸与し、急病等の緊急時に迅速な対応を図る。	貸与台数220台	H24にコールセンターによる安否確認機能を追加	病弱な高齢者等が在宅で生活するために必要なサービスであり、道内35市中34市が実施	4
長寿祝金支給事業	単独	H21 条例	1,416万円	米寿(かぞえ年齢88歳)2万円白寿(かぞえ年齢99歳)3万円	米寿 619人 白寿 54人	H19に答申を受け5事業を廃止し、後継事業として開始	女性平均寿命が87歳など祝金の意義が希薄化、高齢化進行による財政負担増	5
高齢者バス無料乗車券等交付事業	単独	S60 要綱	2,769万円	岩)12往復分のバス乗車券を支給 北)バス無料乗車証を支給 栗)ハイヤー乗車券を支給	岩)5,000人(71歳以上) 北)196人(70歳以上) 栗)20人	H19に廃止の答申を受けたが、一国3制度のまま継続中	一律的な給付事業、一国3制度、全市展開には膨大な事業費	6
介護サービス利用者負担軽減事業	単独	H20 要綱	1,248万円	訪問介護(ヘルパー)の利用者負担額の一部(1/2)助成	訪問介護 464人	事業開始以降、同一内容で継続中	低所得者の介護保険サービスの利用の促進を図っている	7
老人クラブ活動運営事業	上乘	S50 要綱	583万円	単位老人クラブの活動を支援するため、運営費の一部を補助	会員数6,300人 クラブ数107クラブ	H21に岩見沢の制度に統合	高齢化進行によりクラブ運営が困難となっており、75歳未満のシニアが参加できる手法の検討が必要	8

(2) 障害者施策

事業	開始	根拠	H29予算	目的・概要	H29対象者数等	過去の見直し状況	現状・課題	資料No.
身障障害者年金支給事業	単独	S47 条例	1,310万円	身障手帳1級の交付を受けた方へ年額1万円を支給	支給者1,310人	S62に年額を3千円から1万円に変更	身体・知的・精神の3障がいのうち、一部の障害者に限定された制度	9
障害児通所支援事業	単独	H24 要綱	1,005万円	障害児通所支援に係る利用者負担を市独自施策として完全無料化	児童発達支援 603人/月 放課後等デイサービス 1,669人/月	事業開始以降、同一内容で継続中	無料化により、サービスの利用の促進が図られている	10
福祉タクシー利用料金助成事業	単独	S57 要綱	386万円	重度障がい者に対し、タクシー利用料金の一部を助成	利用対象者 744名	H21に基準日を4月1日から毎月1日に変更し、随時交付へ	内部機能障がい、精神・知能障がい等が非該当	11

(3) 健康づくり施策

事業	開始	根拠	H29予算	目的・概要	H29対象者数等	過去の見直し状況	現状・課題	資料No.
健康ポイント事業	単独	H26 要綱	246万円	健康寿命の延伸を目的に、健康づくりの取組みや健診受診などにポイントを付与し、健康的な生活習慣の定着を推進。	18歳以上	H28.6に対象年齢を18歳以上に引下げ、特典を商品券に見直し	健康づくりにインセンティブを提供し、登録者1万人超	12
健康診査事業 がん検診事業 高齢者健診事業	単独	S58 S39 法律	6,697万円	各種がん検診、健康診査等の実施子宮がん、乳がん検診無料クーポン配布ピロリ菌検査費用の助成 等	がん検診他 16,545人、各種クーポン782人、ピロリ菌検査(中2)700人	H28に自己負担金を大幅引下げと受けやすい健診体制、周知方法の見直し	受けやすい健診体制の充実を更に図るとともに、市民自らの健康管理に向けた意識向上を図る必要がある	13

(4) 子育て施策

事業	開始	根拠	H29予算	目的・概要	H29対象者数等	過去の見直し状況	現状・課題	資料No.
幼稚園就園特例奨励事業	単独	H27 要綱	195万円	幼稚園に就園する園児のうち、18歳未満の子から数えて第3子目以降の子の保護者に対して、保育料等の無料化を実施	18歳未満の子から数えて第3子目以降の保育料を無料	事業開始以降、同一内容で継続中	従来制度で運営する幼稚園は、現在2園であり、将来的には当該事業は廃止となる。(新制度への移行は学校法人の判断による)	14
地域子ども会活動補助金	単独	S56 要綱	216万円	地域子ども会の活動に係る経費の一部を助成	約100団体 3,600人	事業開始以降、同一内容で継続中	子ども会の活動は子どもたちの成長にとって重要な役割を果たしている	15
ひとり親家庭児童修学援助金	単独	H3 要綱	200万円	ひとり親家庭で高校3年生等の子を養育する方へ年額8万円を支給	定員25人	H24からひとり親(母子・養育者等)が対象。H23以前は母子家庭のみ	市内の高校へ訪問し周知を行っているが、学校により申請者数の偏りが見られる	16
保育所入所運営事業 幼稚園入所運営事業 (保育料無料化)	上乘	H28 規則	1億5,925万円 3,322万円	第2子保育料無料化 第3子以降保育料無料化 保育料の減額・細分化	(保)未就学から数えて第2子無料 小3から数えて第3子以降無料 (幼)小3から数えて第2子無料 小6から数えて第3子以降無料	事業開始以降、同一内容で継続中	H28から開始した本制度は、H29までは経過措置期間H30から3年程度実績を踏まえ、再度検討	17,18
母子保健推進事業	単独	S40以前 法律	4,826万円	妊婦・乳幼児健康診査、健康教室、健康相談、訪問指導を実施	妊娠届出数500件 出生数500件	H26からフッ化物塗布、股関節脱臼検査料を無料化	健診受診率は95%である。経過観察児は増加傾向にあり、健診後も継続して支援をする機会が増えている	19
乳幼児等医療助成事業	上乘	S48 条例	1億1,070万円	乳幼児等の医療費を助成	入院:中学生まで 通院:小学生まで	H28.10入院を拡大(小6→中3) H29.10通院を拡大(小3→小6)	道内他市の動向を注視しながら、更なる拡大の必要性について検討する	20
不妊・不育症治療費助成事業	上乘	不妊H25 不育H29 要綱	800万円	不妊治療費及び不育症治療費の一部を助成	特定不妊治療 54件 一般不妊治療 19件 不育症治療 3件	H29より不育症治療費の一部助成を開始	心理的、経済的負担が大きい治療のため、治療費助成により負担の軽減につながっている	21